

# MONTHLY REPORT 2【高校】

令和6年2月末現在

## ◆新規高卒者のハローワーク求人に係る求人・求職状況

求職者数は491人で、前年同期に比べ、▲6.3%(33人)の減少となった。

管内求人数は1,180人で、前年同期に比べ、▲1.1%(13人)の減少となった。

管内求人倍率(=管内求人数/求職者数)は、2.40倍で、前年同期に比べ、0.12ポイント上回った。

## ◆新規高卒者のハローワーク求人に係る就職内定状況

就職内定者数は480人で、前年同期に比べ、▲6.4%(33人)の減少となった。

就職内定率は97.8%で、前年同期に比べ、0.1ポイント下回った。

未内定者数は11人で、前年同期に比べ、増減はなかった。

(参考) 令和6年4月新規高等学校卒業者に係る求人申込の受理開始、求人公開開始、応募書類提出開始及び選考開始・採用内定開始期日

求人申込の受理開始 令和5年6月1日 求人公開開始 令和5年7月1日

応募書類提出開始 令和5年9月5日 選考開始・採用内定開始 令和5年9月17日

## ◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る職業紹介状況

	令和6年3月卒			令和5年3月卒			対前年増減比		
		男	女		男	女		男	女
卒業予定者数 (人)	2,702	1,360	1,342	2,816	1,411	1,405	▲4.0%	▲3.6%	▲4.5%
管内受理求人数 (人)	1,180			1,193			▲1.1%		
求職者数 (人)	491	280	211	524	288	236	▲6.3%	▲2.8%	▲10.6%
希望地	管内	332	158	174	373	182	▲11.0%	▲13.2%	▲8.9%
	道内	77	56	21	87	54	▲11.5%	3.7%	▲36.4%
	道外	82	66	16	64	52	28.1%	26.9%	33.3%
就職内定者数 (人)	480	278	202	513	284	229	▲6.4%	▲2.1%	▲11.8%
就労地	管内	323	157	166	363	178	▲11.0%	▲11.8%	▲10.3%
	道内	76	56	20	86	54	▲11.6%	3.7%	▲37.5%
	道外	81	65	16	64	52	26.6%	25.0%	33.3%
未内定者数 (人)	11	2	9	11	4	7	0.0%	▲50.0%	28.6%
希望地	管内	9	1	8	10	4	▲10.0%	▲75.0%	33.3%
	道内	1	-	1	1	-	0.0%	-	0.0%
	道外	1	1	-	-	-	-	-	-
管内求人倍率	2.40倍			2.28倍			+0.12P		
就職内定率	97.8%	99.3%	95.7%	97.9%	98.6%	97.0%	▲0.1P	+0.7P	▲1.3P
希望地	管内	97.3%	99.4%	95.4%	97.3%	97.8%	±0.0P	+1.6P	▲1.5P
	道内	98.7%	100.0%	95.2%	98.9%	100.0%	▲0.2P	±0.0P	▲1.8P
	道外	98.8%	98.5%	100.0%	100.0%	100.0%	▲1.2P	▲1.5P	±0.0P

(注) 1. 「求職者」とは、学校又はハローワークの紹介を希望する者のみの数であり、「就職内定者数」とは学校又はハローワークの紹介によって内定した者のみの数である。

2. 就職内定者数の「就労地」は就職内定者が就労予定の地域別に管内・道内・道外へ分かれる。

3. 求職者及び未内定者数の「希望地」は、求職者及び未内定者が希望する就労地域別に管内・道内・道外へ分かれる。

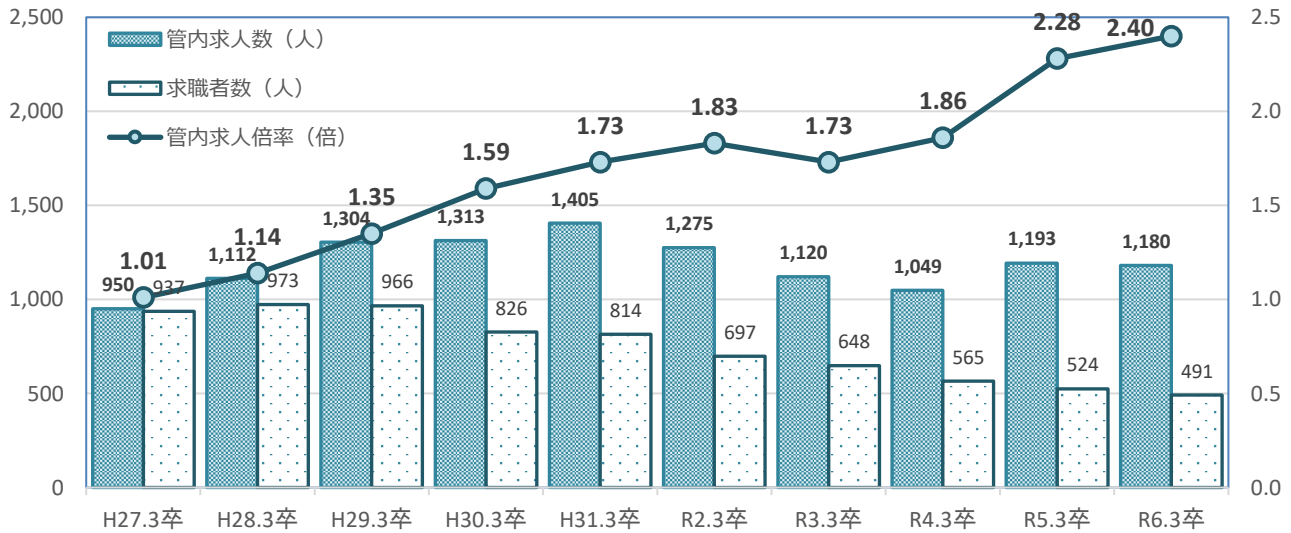
4. 「卒業予定者数」は求職動向調査によるものであり、各卒業年前年の5月15日現在。

公表日 令和6年3月29日(金)

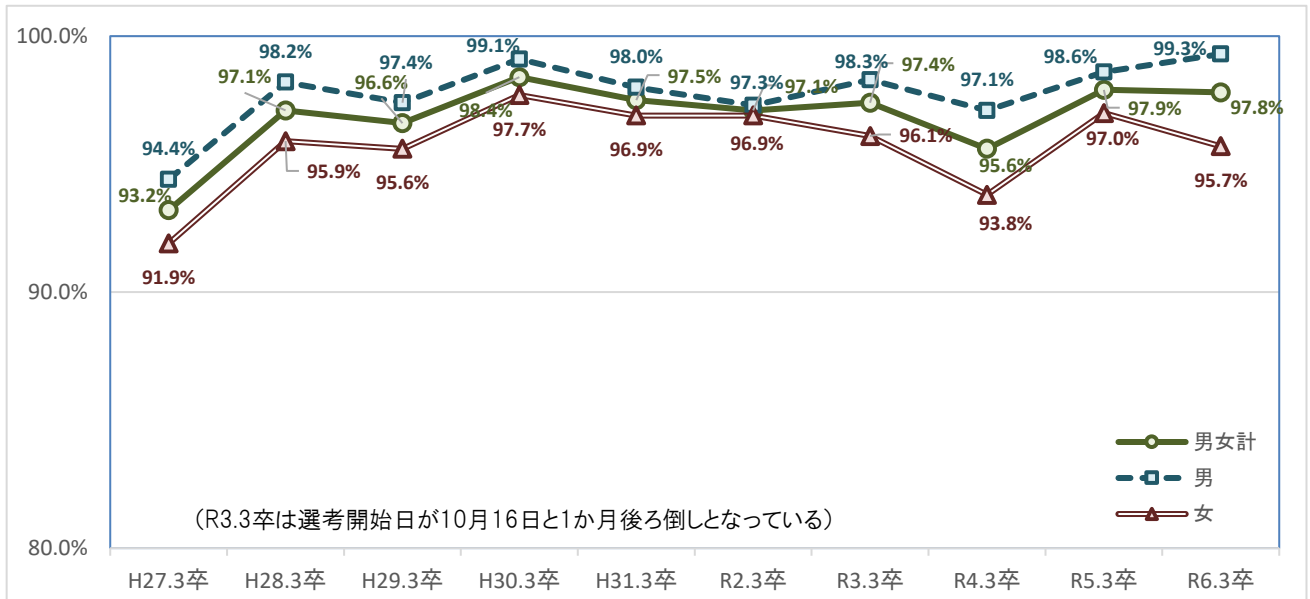


〒040-8609 函館市新川町26-6 函館公共職業安定所 企画調整部門 TEL0138-88-1323

◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る管内求人数・求職者数・管内求人倍率の推移 (各年度2月末現在)



◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る管内就職内定率の推移 (各年度2月末現在)



◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る職業紹介状況の月別推移

	令和6年3月卒							令和5年3月卒						
	卒業予定者数 2,702 人							卒業予定者数 2,816 人						
	求職者数(人)	管内求人数(人)	管内求人倍率	就職内定者数(人)	就職内定率	求職者数(人)	管内求人数(人)	管内求人倍率	就職内定者数(人)	就職内定率	対前月差	対前月差	対前月差	対前月差
7月末	521	920	1.77倍	-	-	535	922	1.72倍	-	-	-	-	-	
8月末	521	1,024	1.97倍	-	-	535	1,033	1.93倍	-	-	-	-	-	
9月末	518	1,090	2.10倍	230	44.4%	504	1,113	2.21倍	232	-	46.0%	-	-	
10月末	508	1,139	2.24倍	391	77.0%	517	1,143	2.21倍	375	+143	72.5%	-	-	
11月末	514	1,157	2.25倍	427	83.1%	521	1,161	2.23倍	429	+54	82.3%	-	-	
12月末	504	1,164	2.31倍	456	90.5%	525	1,184	2.26倍	482	+53	91.8%	-	-	
1月末	501	1,173	2.34倍	468	93.4%	525	1,191	2.27倍	494	+12	94.1%	-	-	
2月末	491	1,180	2.40倍	480	97.8%	524	1,193	2.28倍	513	+19	97.9%	-	-	
3月末	-	-	-	-	-	528	1,194	2.26倍	519	+6	98.3%	-	-	

## ◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る管内求人受理の産業・職業・規模別状況

(各年度2月末現在)

	令和6年3月卒	令和5年3月卒	前年同月比	前年同月差	
求人申込事業所(所)	364	370	▲1.6%	▲6	
求人申込件数(件)	541	618	▲12.5%	▲77	
求人数 合計(人)	1,180	1,193	▲1.1%	▲13	
産 業 別	AB 01-04 農・林・漁業	19	15	26.7%	+4
	C 05 鉱業	0	2	-	▲2
	D 06-08 建設業	290	252	15.1%	+38
	E 09-32 製造業	245	270	▲9.3%	▲25
	09 食料品	145	150	▲3.3%	▲5
	10 飲料・たばこ・飼料	0	0	-	±0
	11 繊維工業	17	13	30.8%	+4
	12 木材・木製品	7	9	▲22.2%	▲2
	13 家具・装備品	0	0	-	±0
	14 パルプ・紙・紙加工品	0	1	-	▲1
	15 印刷・同関連業	0	0	-	±0
	16 化学工業	1	3	▲66.7%	▲2
	17 石油・石炭製品	0	0	-	±0
	18 プラスチック製品	0	1	-	▲1
	19 ゴム製品	0	0	-	±0
	21 窯業・土石製品	15	14	7.1%	+1
	22 鉄鋼業	0	0	-	±0
	23 非鉄金属	0	0	-	±0
	24 金属製品	7	10	▲30.0%	▲3
	25 はん用機械	5	7	▲28.6%	▲2
	26 生産用機械	7	7	0.0%	±0
	27 業務用機械	2	3	▲33.3%	▲1
	28 電子部品・デバイス	25	27	▲7.4%	▲2
	29 電気機械器具	0	0	-	±0
	30 情報通信機械器具	0	2	-	▲2
	31 輸送用機械器具	14	22	▲36.4%	▲8
	20,32 その他	0	1	-	▲1
	F 33-36 電気・ガス・水道業	0	0	-	±0
	G 37-41 情報通信業	9	7	28.6%	+2
	H 42-49 運輸業・郵便業	27	23	17.4%	+4
	I 50-61 卸売・小売業	158	151	4.6%	+7
50-55 卸売業	47	45	4.4%	+2	
56-61 小売業	111	106	4.7%	+5	
J 62-67 金融・保険業	15	14	7.1%	+1	
K 68-70 不動産業	10	8	25.0%	+2	
L 71-74 学術研究・専門	16	14	14.3%	+2	
M 75-77 宿泊・飲食サービス業	111	178	▲37.6%	▲67	
75 宿泊業	94	95	▲1.1%	▲1	
76,77 飲食サービス業	17	83	▲79.5%	▲66	
N 78-80 生活関連・娯楽業	6	1	500.0%	+5	
O 81-82 教育、学習支援業	0	1	-	▲1	
P 83-85 医療、福祉	174	168	3.6%	+6	
Q 86-87 複合サービス事業	40	35	14.3%	+5	
R 88-95 サービス業	60	54	11.1%	+6	
S,T 96-99 公務	0	0	-	±0	
職 業 別	AB 01-24 管理・専門・技術	144	128	12.5%	+16
	C 25-31 事務	105	92	14.1%	+13
	D 32-34 販売	137	197	▲30.5%	▲60
	E 35-42 サービス	284	263	8.0%	+21
	H,I,J,K 生産工程・輸送・機械運転、建設、運搬などの従事者	485	492	▲1.4%	▲7
	(49~59) 生産工程従事者	261	268	▲2.6%	▲7
	(60~63) 輸送従事者	21	12	75.0%	+9
	(64, 67) 定置・建設機械運転、電気工事従事者	49	38	28.9%	+11
	(65, 66, 68~73) 建設・採掘・運搬などの従事者	154	174	▲11.5%	▲20
	F,G 43-48 上記以外の職業従事者	25	21	19.0%	+4
規 模 別	29人 以下の事業所	424	478	▲11.3%	▲54
	30~99人 の事業所	442	384	15.1%	+58
	100~299人 の事業所	234	242	▲3.3%	▲8
	300~499人 の事業所	58	57	1.8%	+1
	500~999人 の事業所	9	15	▲40.0%	▲6
1,000人 以上の事業所	13	17	▲23.5%	▲4	

※職業別は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

※規模別は事業所規模別

## ◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る就職内定者の産業・職業・規模別状況

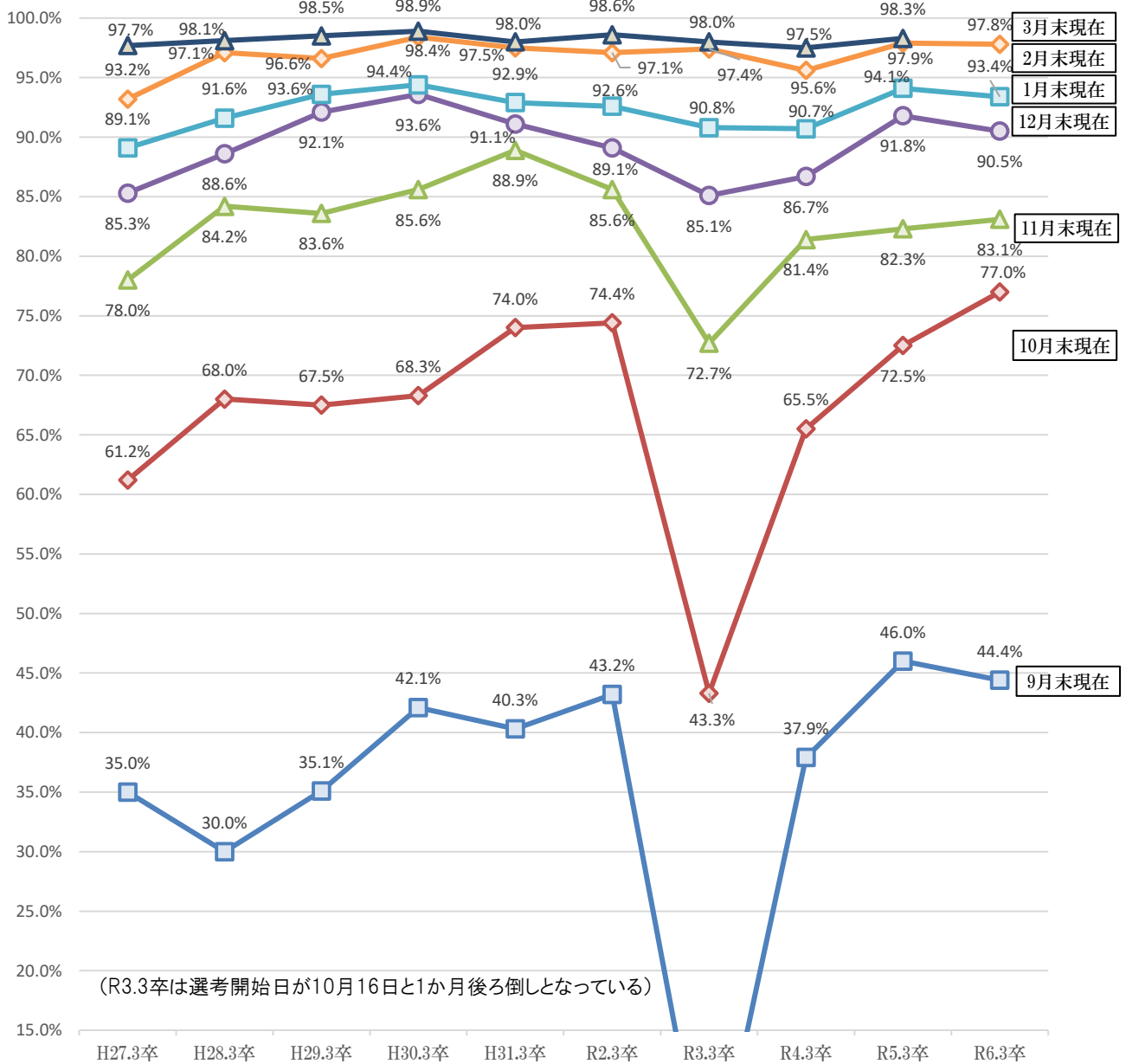
(各年度2月末現在)

		令和6年3月卒	令和5年3月卒	前年同月比	前年同月差
内定者数 合計(人)		480	513	▲6.4%	▲33
産 業 別	AB 01-04 農・林・漁業	3	3	0.0%	±0
	C 05 鉱業	1	0	-	+1
	D 06-08 建設業	43	45	▲4.4%	▲2
	E 09-32 製造業	151	137	10.2%	+14
	09 食料品	62	58	6.9%	+4
	10 飲料・たばこ・飼料	0	0	-	±0
	11 繊維工業	5	4	25.0%	+1
	12 木材・木製品	1	0	-	+1
	13 家具・装備品	0	0	-	±0
	14 ハルブ・紙・紙加工品	1	0	-	+1
	15 印刷・同関連業	0	0	-	±0
	16 化学工業	8	11	▲27.3%	▲3
	17 石油・石炭製品	6	2	200.0%	+4
	18 プラスチック製品	0	1	-	▲1
	19 ゴム製品	0	0	-	±0
	21 窯業・土石製品	12	11	9.1%	+1
	22 鉄鋼業	12	4	200.0%	+8
	23 非鉄金属	1	1	0.0%	±0
	24 金属製品	4	3	33.3%	+1
	25 はん用機械	8	5	60.0%	+3
	26 生産用機械	3	5	▲40.0%	▲2
	27 業務用機械	0	1	-	▲1
	28 電子部品・デバイス	8	7	14.3%	+1
	29 電気機械器具	2	2	0.0%	±0
	30 情報通信機械器具	1	1	0.0%	±0
	31 輸送用機械器具	17	20	▲15.0%	▲3
	20,32 その他	0	1	-	▲1
	F 33-36 電気・ガス・水道業	2	5	▲60.0%	▲3
	G 37-41 情報通信業	9	12	▲25.0%	▲3
	H 42-49 運輸業・郵便業	31	29	6.9%	+2
	I 50-61 卸売・小売業	79	68	16.2%	+11
50-55 卸売業	27	17	58.8%	+10	
56-61 小売業	52	51	2.0%	+1	
J 62-67 金融・保険業	10	11	▲9.1%	▲1	
K 68-70 不動産業	10	11	▲9.1%	▲1	
L 71-74 学術研究・専門	4	13	▲69.2%	▲9	
M 75-77 宿泊・飲食サービス業	54	70	▲22.9%	▲16	
75 宿泊業	50	57	▲12.3%	▲7	
76,77 飲食サービス業	4	13	▲69.2%	▲9	
N 78-80 生活関連・娯楽業	7	11	▲36.4%	▲4	
O 81-82 教育、学習支援業	0	1	-	▲1	
P 83-85 医療、福祉	29	45	▲35.6%	▲16	
Q 86-87 複合サービス事業	23	24	▲4.2%	▲1	
R 88-95 サービス業	23	28	▲17.9%	▲5	
S,T 96-99 公務	1	0	-	+1	
職 業 別	AB 01-24 管理・専門・技術	60	75	▲20.0%	▲15
	C 25-31 事務	64	65	▲1.5%	▲1
	D 32-34 販売	55	61	▲9.8%	▲6
	E 35-42 サービス	95	124	▲23.4%	▲29
	H,I,J,K 生産工程・輸送・機械運転・建設・運搬などの従事者	200	180	11.1%	+20
	(49~59) 生産工程従事者	150	122	23.0%	+28
	(60~63) 輸送従事者	10	2	400.0%	+8
	(64, 67) 定置・建設機械運転、電気工事従事者	12	13	▲7.7%	▲1
	(65, 66, 68~73) 建設・採掘・運搬などの従事者	28	43	▲34.9%	▲15
	F,G 43-48 上記以外の職業従事者	6	8	▲25.0%	▲2
規 模 別	29人 以下の事業所	91	105	▲13.3%	▲14
	30~99人の事業所	117	141	▲17.0%	▲24
	100~299人の事業所	106	114	▲7.0%	▲8
	300~499人の事業所	46	48	▲4.2%	▲2
	500~999人の事業所	32	25	28.0%	+7
1,000人以上の事業所	88	80	10.0%	+8	

※職業別は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

※規模別は事業所規模別

◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る就職内定率の月別推移



◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る就業地別就職内定状況

(各年度2月末現在)

	令和6年3月卒	令和5年3月卒	前年同月比
総計(人)	480 (100.0%)	513 (100.0%)	▲6.4%
函館管内	323 (67.3%)	363 (70.8%)	▲11.0%
道内	76 (15.8%)	86 (16.8%)	▲11.6%
札幌	47 (9.8%)	61 (11.9%)	▲23.0%
室蘭	4 (0.8%)	3 (0.6%)	33.3%
苫小牧	10 (2.1%)	10 (1.9%)	0.0%
千歳	11 (2.3%)	10 (1.9%)	10.0%
その他	4 (0.8%)	2 (0.4%)	100.0%
道外	81 (16.9%)	64 (12.5%)	26.6%
東北	2 (0.4%)	2 (0.4%)	0.0%
関東	72 (15.0%)	54 (10.5%)	33.3%
中部	7 (1.5%)	8 (1.6%)	▲12.5%
関西	-	-	-
中国・四国	-	-	-
九州・沖縄	-	-	-

※( )内は全体に占める割合

※構成比については四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある。また、道内と道外の構成比についても四捨五入の関係で地域ごとの内訳と総数が一致しない場合がある。